



みさと

No.44

2015. 10

美郷町議会だより



第3回 定例会報告	P2～3
平成26年度 決算報告	P4～5
議案質疑	P6
第3回 臨時会報告	P7
一般質問 -7人登壇-	P8～14

住民の声	P15
シリーズ追跡 どうなったの?あの質問 ...	P15
議員ひとり歩記	P16
編集後記	P16

平成27年美郷町議会 第3回 定例会報告

提案された議案

条例案

■個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、町条例の関連する部分

■を改正するもの
デマンド型乗合タクシーの運行に関する条例の制定

布施線の一部について、デマンド型乗合タクシーの導入を計画するもの

平成27年第3回定例会が9月7日に招集され、会期を9月16日までの10日間と決め、条例案4件、予算案7件、一般事件案2件、報告事件案3件の計16件が上程となり、慎重な審議をしました。

また、15日には一般質問を行い、7名が質問をしました。

提案された議案は、16日の最終日に全議案とも原案どおり可決・承認し閉会しました。

予算案

■平成27年度一般会計補正予算並びに特別会計補正予算

■使用料及び手数料の一部を改正する条例の制定

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、町条例の関連する部分

■を改正するもの

■若者定住宅条例の一部を改正する条例の制定

10月から使用開始する若者定住住宅「野井ニュータウン」を加えるもの

一般事件案

■平成26年度歳入歳出決算の認定

■町道志君線道路改良工事請負契約の締結

報告事件案

■平成26年度決算に基づく美郷町の健全化判断比率及び資金不足比率の報告

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	6,345,571	235,212	6,580,783
簡易水道事業特別会計	289,779	△ 33	289,746
下水道事業特別会計	250,647	△ 23	250,624
君谷診療所特別会計	5,195	371	5,566
国民健康保険特別会計	766,078	△ 75	766,003
国民健康保険診療所特別会計	77,427	195	77,622
後期高齢者医療特別会計	183,337	917	184,254

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (15.00)	— (20.00)	13.3 (25.0)	68.1 (350.0)
※実質赤字比率 実質赤字額が標準財政規模に占める割合を示すもの。今回も、黒字決算のため数値の記載なし。	※連結実質赤字比率 一般会計及び特別会計全ての会計の赤字額及び資金不足額を標準財政規模で除して得た率。今回も全て黒字のため数値の記載なし。	※実質公債費比率 地方債の元利償還金等が標準財政規模に占める割合を示すものであり、過去3年間の平均の数値を記載。	※将来負担比率 一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示したものの。

※ () 内は早期健全化基準。美郷町は基準以下のため健全

平成26年度一般財団法人美郷町開発
公社事業実績及び決算、平成27年度
事業計画及び予算の報告

平成26年度株式会社グリーンロード
だいわ第23期決算、第24期事業計画
及び予算の報告

請願・陳情

請願・陳情の要旨	審査結果	付託常任委員会
美議請第1号 新道（町道志君線から町道槇の前線を結ぶ）の建設について （惣森自治会）	不採択	産業建設常任委員会
美議陳第1号（第1回定例会から継続） 農協改革など、「農業改革」に関する陳情 （島根県農民運動連合会）	不採択	産業建設常任委員会
美議陳第2号（第1回定例会から継続） 米価対策の意見書を求める陳情 （島根県農民運動連合会）	不採択	産業建設常任委員会
美議陳第3号（第1回定例会から継続） TPP交渉に関する陳情 （島根県農民運動連合会）	不採択	産業建設常任委員会
美議陳第4号 若者定住住宅建設に関する陳情書 （都賀本郷連合自治会）	採 択	産業建設常任委員会
美議陳第5号 通級指導教室に関する陳情書（邑智郡ことばを育てる親の会）	採 択	教育民生常任委員会
美議陳第7号 島根原発の稼働・再稼働に反対し再生可能エネルギーの飛躍 的な普及を求める陳情書 （原発ゼロをめざす島根の会）	採 択	総務常任委員会

※新道の建設について（美議請第1号）は、岩根議員が審査結果に反対。
陳情6件については、審査結果どおり全会一致で決定。

美議請第1号の審査結果につ
いて

既存路線を改良すること
で、対応可能と判断し不採択
とした。

美議陳第4号についての意見

建設要望地を更地とし、景
観面の改善後、検討する。

美議陳第5号についての意見

活動助成の額は、活動実績
から郡内3町で調整し決定し
ていただきたい。

発 委

決算特別委員会を設置

発 議

島根原発の稼働・再稼働及び
再生可能エネルギーの普及を
求める意見書

第3回定例会 議案の賛否

※上記の議案及び認定につ
いては、全議員賛成により可決
した。

※第2回定例会、議案第57号・財
産の取得（平成27年度町内小
中学校タブレット導入整備一
式）について原議員を○として
いましたが、●でした。お詫び
し、訂正します。

議長・副議長就任あいさつ



議長 西嶋 二郎

この度の美郷町議会の
議長にご推挙頂きました
西嶋二郎でございます。
よろしくお願い致しま
す。

今、美郷町をはじめ全
国の自治体が、少子化に
よる人口減少、産業振興、
福祉の充実向上等、課題
は山積しております。

我々議会といたしても、
これからの問題に対しま
しては、町執行部とまさ
に車の両輪のごとく、批
判（チェック）もしまし
ながら、協力して町発展のた
め、惜しみない努力をい
たしたいと考えておりま
す。



副議長 安田 勝 司

去る、8月3日の臨時
議会において、町議会副
議長に選出されました。

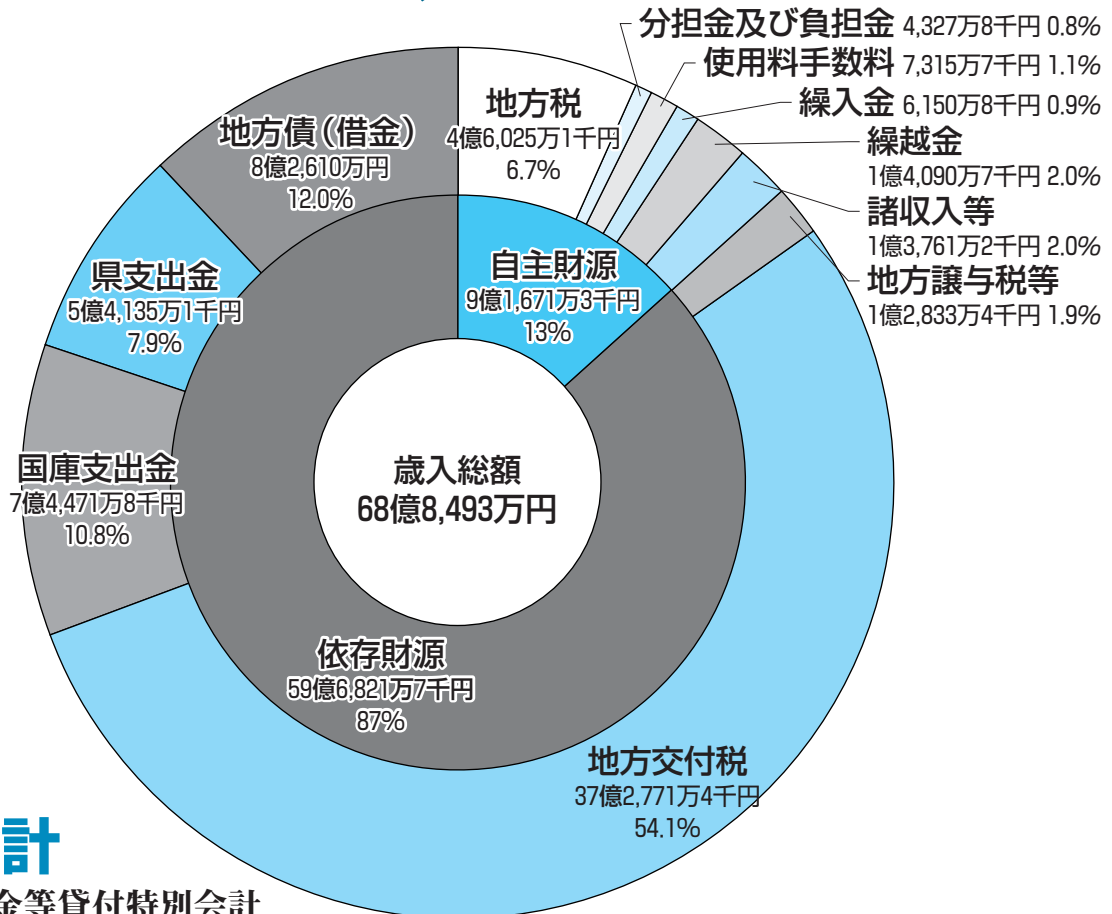
微力ではございます
が、長期総合計画に基づ
く様々な施策に取り組ん
でいかなくはなりません。

町政発展の為、議長を
補佐し、開かれた議会を
めざし、今後一層努力し
全力で頑張ります。
皆様方の絶大なるご支
援、ご指導を賜りますよ
うお願い申し上げます。

美郷町の一般会計及び特別会計の決算は、単年度収支において黒字となり、堅実な財政運営が行われています。財政運営は改善されていますが、まだ厳しい状況にあり、町民皆様の協力で健全な運営を続けなければなりません。

普通会計
歳入総額

68億8,493万円 歳入



特別会計

住宅新築資金等貸付特別会計

歳入総額 3,371,562円
歳出総額 3,160,694円

簡易水道事業特別会計

歳入総額 273,640,483円
歳出総額 272,813,952円

下水道事業特別会計

歳入総額 247,295,139円
歳出総額 243,615,539円

君谷診療所特別会計

歳入総額 5,364,501円
歳出総額 5,364,501円

国民健康保険特別会計

歳入総額 704,928,132円
歳出総額 704,736,212円

国民健康保険診療所特別会計

歳入総額 76,581,787円
歳出総額 76,581,787円

後期高齢者医療特別会計

歳入総額 183,153,236円
歳出総額 183,153,236円

財政運営の状況

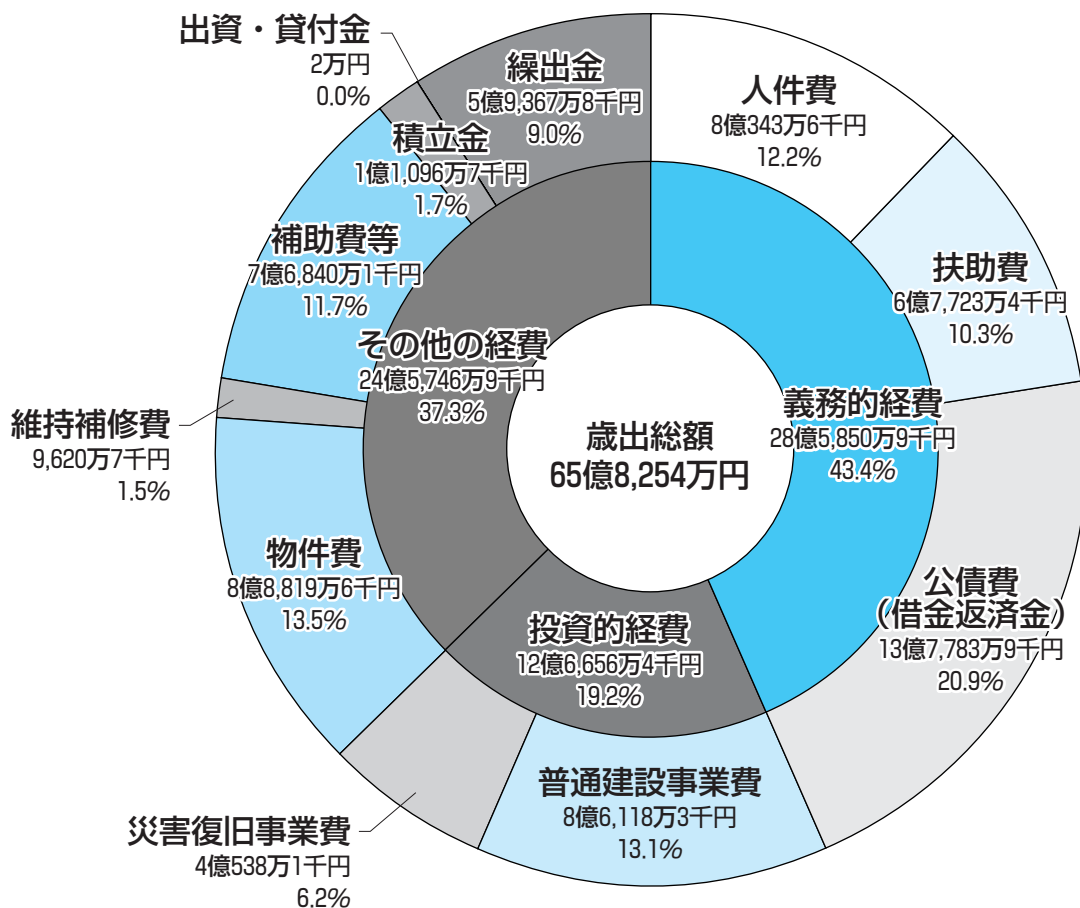
(単位：%)

	24年度	25年度	26年度
財政力指数			
地方公共団体の財政力の強弱を示す指数。1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされる。	0.136	0.136	0.132
経常収支比率			
経常的な一般財源がどの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数。数値が高いほど財政が硬直化し、70%~80%の範囲が望ましいとされている。	84.3	86.1	89.8
実質公債費比率(3ヵ年平均)			
一般財源の標準的な規模に占める公債費のほか、公営企業会計や一部事務組合が負担する公債費、債務負担行為などを加味した比率。	13.9	13.7	13.3

決算

平成26年度美郷町一般会計及び特別会計決算認定について決算特別委員会を設置し審議を行い、歳入総額68億8,493万円、歳出総額65億8,254万円を認定しました。

歳出 普通会計 歳出総額 65億8,254万円



決算審査

7月23日から8月10日まで(19日間) 決算審査を行いました

決算審査結果の意見

代表監査委員 矢渡 升
監査委員 藤原 修治

【審査結果】

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、並びに財産に関する調書はそれぞれ所定どおり作成されており、決算計数は関係諸帳簿(票)及び証拠書類と照合した結果、いずれも相違なく適正であると認めた。

【決算全般について】

● 決算状況

今後、地方交付税(臨時財政対策事業債含む)は、減額が予想される他、人口減少に伴い自主財源である住民税の減少、固定資産税の資産価値低下による減少、高齢による自動車税の減少等、歳入状況はすべて減少傾向にある。したがって、歳出の抑制が今後の鍵と思われる。

● 未収未済金

町民の税及び各種負担金は当然の義務であり、担当課は言うまでもなく、職員ひとり一人が徴収意識を持ち、徴収率のアップに努力していただきたい。また、安易な不能欠損は、各種徴収金の不公平感を生み、厳に慎むべきである。

● 人口動態

人口減少、また高齢比率の増加傾向は、他の市町村においても同じ傾向であるが、引き続き定住促進、また各課連携による職場の確保等に注力し、町内人口減少に歯止めをかけるべく全職員で取り組んでいただきたい。



決算審査状況

議案第60号

デマンド型乗合タクシーの運行に関する条例

問

比之宮地域へのデマンドバスは週に何回運行するのか、1日1往復なのか。

答

細部については地元と協議をして決めることになるが、週2日で1日1往復を予定している。

議案第63号

一般会計補正予算

問

集落営農育成事業40万の内容は。

答

県補助金で、新たに集落営農を設置した場合に、利用権設定一反当たり1万円が交付されるもので、高畑地区を予定している。

問

林業費補助金149万9000円を落とした理由は。

答

森林地域活動支援交付金の約149万9000円は森林経営計画を策定するため森林組合に交付するものだが、計画策定の見直しにより不要となった。

問

市町村リーディング補助金を落とした理由は、3月の県との協議では受けられるとの判断であった。

たが、県の説明不足もあり県補助金の趣旨に合わないということとで、過疎債事業に振り替えた。

問

空き家調査事業補助金15万、特定空き家を特定するための事業なのか。

答

県の地域づくり団体等による空き家調査事業の補助金で特定空き家を特定するものではない。

問

青年就農給付金補助金等の150万の内容は。

答

新たに農業を開始する45歳以下の成年に収納給付金として補助するもので粕洲地区の1名を予定している。

問

社会保障税番号制度補助金199万4千円の内容は。

答

マイナンバー制度の導入に掛かる消耗品が16万5千円で、マイナンバー制度の通知を、地方公共団体情報システム機構に委託しており、その委託料182万9千円である。

問

道の駅に整備する自動車充電設備の詳細は。

答

次世代自動車充電インフラ整備促進事業でほぼ100%国の補助事業である。30分程度で充電出来る急速充電器を1基計画している。

問

スクールバスの15人乗りに変更する理由は。

答

当初、10人乗りで予定をしていたが、野井若者定住住宅の子供の数も増えるので、15人乗りに変更した。

問

本庁舎の喫煙場所工事の内容は。

答

場所は、庁舎裏口と車庫を結ぶところのテラスをベースで、外部のお客様からの遮断と、煙の排除を計画している。

問

地域商業等支援費事業補助金100万の内容は。

答

27年度から始まった島根県地域商業等支援費事業補助金という新たな制度である。美郷町は買い物不便地域というカテゴリーに入り、小売業の商業者に対して施設整備の支援をするというもので、小売業者は機器の更新とか建物の更新が可能となる。

問

商工観光費60万は、みさ坊の商標登録ということだが、登録後は町民の使用はどうなるのか。

答

みさ坊の商標登録は、ロゴマークも含めた6種類を想定している。一般の方は営利の目的以外なら、届け出をすればそのまま使用できる。

問

ゴールデンユートピアの風呂の改修工事設計委託が増えた理由は。

答

計画段階で建物しか考えていなかったが、ろ過装置が必要で公衆浴場のため面積も足りないことが判明、増えた。

問

薬草薬樹の里づくり事業の300万が減となった。

答

いるが、現在の薬草薬樹の里づくりの事業の状況は。減になったのは地方創生の先行型予算に財源振り替えをしたもの。薬草薬樹の状況は、芍薬を中心に地域に広めていく計画で今年も約1万本の苗を配布できる状況である。2年ぐらいで販売できると思っている。

問

児童福祉総務費で、保育所の運営費を補助金から委託料に変更し、補助金の減が6480万で、その他委託料が9857万8000円との差があるが。

答

保育所は4月から新制度になったため、保育所の公定価格の見直しで国から示された保育所の公定価格試算表で計算したところ、邑智保育所の6名と都賀保育所の4名の増員分が3177万8000円に上がったもの。

問

社会教育総務費のその他委託料、296万5000円の内容は。

答

やすらぎの里で児童クラブを開設し完全委託で考えていたが、遅れて示された県の準則では完全委託は出来ないため、一部委託をした形で組み替えたもの。

問

道路維持費のうち、工事請負費の内容は。

答

吾郷の残土場の整地が大きなもの。自治会からの要望や調査をしたもので、側溝の修繕、舗装の修繕、路肩の修繕である。

問

浜原大橋と栗原大橋の橋梁塗装は。

答

橋梁塗装は、当初の計画どおり進めているが、浜原大橋の実施設計では工事費が増加しているため、今回半分しか出来ない。栗原橋も実施調査を合わせて進める。

問

国民健康保険特別会計補正予算

議案第67号

問

退職被保険者の高額療養費が318万4千円増額で、介護納付金でマイナス318万4千円となっているが、何か関係があるのか。

答

特に関連はない。

問

特に関連はない。

答

特に関連はない。

問

特に関連はない。

平成27年美郷町議会 第3回 臨時会報告

開催日：平成27年 8 月 3 日（月）

提案された議案

一般事件案

- 美郷町道路線の認定について
 国道375号湯抱工区の工事用取付道を町道認定。路線名は、殿畑線。

新しい議会構成

- 去る 8 月 3 日の第 3 回臨時会において、2 年の申し合わせによる議長、副議長の選挙を行い、指名推薦により西嶋議長、安田副議長が選任されました。



総務常任委員会（6名）	
委員長	岩 根 和 博
副委員長	栗 原 進
委 員	西 嶋 二 郎
委 員	佐 竹 一 夫
委 員	黒 川 民次郎
委 員	安 田 勝 司

教育民生常任委員会（6名）	
委員長	山 本 幹 雄
副委員長	藤 原 修 治
委 員	西 嶋 二 郎
委 員	安 田 勝 司
委 員	福 島 教次郎
委 員	原 克 美

産業建設常任委員会（7名）	
委員長	旗 根 正 一
副委員長	福 島 教次郎
委 員	佐 竹 一 夫
委 員	黒 川 民次郎
委 員	藤 原 修 治
委 員	栗 原 進
委 員	原 克 美

議会運営委員会（6名）	
委員長	佐 竹 一 夫
副委員長	原 克 美
委 員	旗 根 正 一
委 員	山 本 幹 雄
委 員	岩 根 和 博
委 員	福 島 教次郎

議会広報編集特別委員会(6名)	
委員長	藤 原 修 治
副委員長	岩 根 和 博
委 員	山 本 幹 雄
委 員	栗 原 進
委 員	福 島 教次郎
委 員	原 克 美

議会改革特別委員会（6名）	
委員長	山 本 幹 雄
副委員長	原 克 美
委 員	岩 根 和 博
委 員	安 田 勝 司
委 員	藤 原 修 治
委 員	栗 原 進



旗根 正一 議員

2060年 美郷町の人口は？

持続可能な自治体として 3000人が目標！

問

県では地方創生の総合戦略を計画する中で、県の人口を現在の69万2500人から2060年に、32%の減の46万8000人程度とする目標を提示し、10月末までに最終案を策定すると言われている。美郷町においても、国の地方創生に合わせた地方版総合戦略と人口ビジョンについて、総合戦略推進会議で論議し策定すると思うが、町の2060年時点の目標人口をどれくらいに設定するのか。また、美郷町まち・ひと・しごとに関する町民アンケートを実施したが、どんな意見が多かったか。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な施策は何か尋ねる。

町長

美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略の10月末策定に向け、平成27年1月に第1回美郷町地方創生総合戦略会議を開催して以来、3回開催している。2060年時点の人口目標は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、1791人となるが、美郷町が持続可能な自治体として生き残っていくためには、3000人にしたいと考えている。その目標の条件として、自然動態では合計特殊出生率を現在の1.8を段階的に引き上げ、2040年に

2.07にすること、社会動態においては、これまでの移動率を2040年までに段階的にゼロにすること、若者世代が毎年3組移住すること、産業雇用施策により、2020年までの5年間に43人、それ以降も、5年ごとに15人から10人の社会移動による増加することを設定し、積上げた数字である。当面、10年後の2025年の人口目標を4000人にしたいと考えている。

アンケートの主な回答内容は、美郷町の満足度の高い項目として、生活環境の良さ、自然環境、地域のつながりの強さといった項目で、これからの重要度の高い項目として、病院などの医療体制の整備、勤め先の多さ、福祉サービスの充実といった結果となっている。

総合戦略の主な施策の素案は、雇用の創出と定住施策を重点に置いた内容を考えている。木質バイオマスを活用した再生可能エネルギーによる林業従事者確保による雇用創出、大和荘本館の建替に併せ、温泉、薬草、観光等を連携させたヘルスケア産業による雇用創出、定住・結婚・子育てに施策の充実、地域の実情に合った小さな拠点の整備、行政と民間のハブ

となつて産業雇用を推進する組織の構築等である。次の世代が希望を持って生きていくことのできる町を目指して総合戦略を策定していきたい。

問

町の人口ビジョンと人口問題研究所の数字と大きく差があると思うが、見解は。

町長

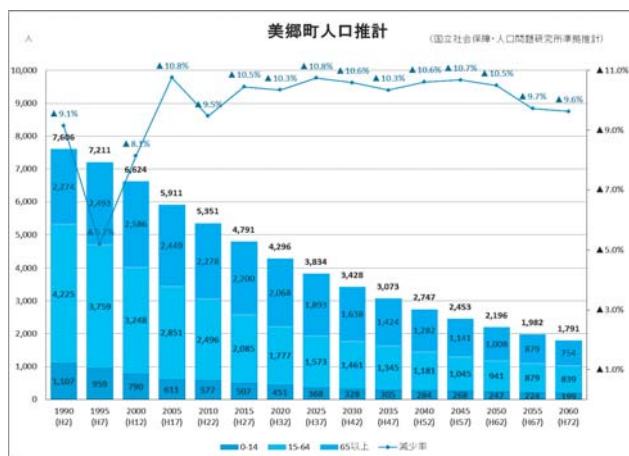
1791人になると、町の行政等運営ができない状況になる。どうしても3000人はキープをしたいと考えている。

問

特殊出生率の目標数値を実現するためには、若者の定着やより一層の子育て環境の充実を図るなど、大変な努力をしていかなければできないと思うが考えは。

町長

出生率の向上は、欠かせない。子育て世帯から安心して子育てのできる環境整備、あるいは雇用、充実した住宅施設の施策の推進、美郷町から流出を防ぐ魅力ある施策によって町外から人口増加を促し、長期的な出生率の向上を図る計画がある。



問

木質バイオマスエネルギー推進事業について説明してほしい。

企画財政課長

調査をしている状況である。時間300キロワット規模を考えている。

問

利用しやすい交通網の確立ということで、デマンド型区域運行を基本とする乗合タクシーの導入とあるが、この路線はどのようなのか。

定住推進課長

3路線の導入を検討している。布施線の区域、粕刈循環線いわゆる邑智のスクールバスの一部区域、粕刈・都賀線区である。



福島 教次郎 議員

がん検診促進対策は どうなっている

精密検査の受診率は100%を 目標に勧奨

問

がん患者を含む国民が、がんを知り、がんに向き合い、がんに向けることのない社会を目指し、がんの死者の減少、すべてのがん患者とその家族の苦情・苦痛の軽減と療養生活の質の向上、がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが、がん対策推進基本計画となっている。日本人の死因はがんが1位であり、2人に1人が生涯のうちに経験する時代である。国立がん研究センターでは、今年新たにがんになるという予測・診断される人は98万2100人、がんで死亡する人は37万900人、3人に1人となり実に恐ろしい数字である。町内のがん検診の受診率、あるいは精密検査率はどのような状況にあるか。

町長

がんによる死者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが、極めて重要と考えている。26年度のがん検診受診率は、胃がん検診が11・4%、大腸がん検診が32・0%、肺がん検診が48・1%、子宮頸がん検診が10・3%、乳

がん検診が22・8%。精密検査の受診率は胃がん検診が54・1%、大腸がん検診が70・0%、肺がん検診が76・5%、子宮頸がん検診が33・3%、乳がん検診が51・0%とである。受診率を向上するためには、町民の健康意識の向上と受診に繋がる働きかけが必要であり、広報みさとへの掲載やチラシの配布、IP告知放送の活用、地域での健康教育のキャンペーンでPRなどにより受診啓発を行っている。

健康福祉課長

町内の精密検査の受診率は、100%を目標に勧奨を行っている。ただ、100%でないのが現状であり、県内どの市町村も、100%には達していないという状況である。国においても同じである。

問

精密検査の費用は、一度に自己負担金が数万円かかることもある。また、結果が出るまでに、数回実施しなければならぬというのも現実である。通院費も受診のたびに必要となり、日々の生活をおびやかす事態にもなりかねない。このような時、個人負担を和らげるような、受診促進対策を考

るような、受診促進対策を考えてはどうか。

町長

精密検査が必要と診断された方には、通知とともに全体的な対象者に、保健師による個別受診勧奨を実施し、精密検査受診率の向上を図っている。精密検査に掛かる費用については、全て個人負担である。近隣市町村においても、精密検査費用に対する個人負担分への助成を行っているところはない。

問

治療により脱毛した患者に、医療用のウィッグ（カツラ）の補助は考えられないものか。治療にあたって勇氣を与えてやろうというような、気持ちになつての補助というものは考えられないか。

町長

がんの患者の方の就労や、社会復帰へ、社会参加を支援する上で有効であるとは思

う。全国では一部の町村で実施されているが本町においては現在のところ、このカツラについての補助は考えていない。

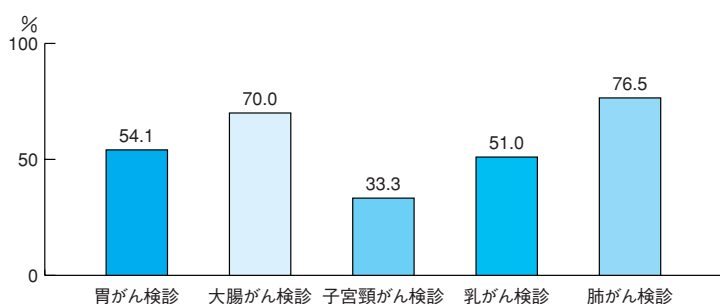
問

がん検診促進対策の一環として、例えばお子さんが働き盛りのお父さん・お母さんに「受診してよ」と言え

るような形で学校教育に取り組む考えはないか伺う。

健康福祉課長

教育委員会と連携を取りながら進めていきたい。学校保健の学習の中で小学校3年から高校2年まで、学習指導要領の中に基つき実施されており、中学校では、がんという言葉を出して健康的な生活習慣づくりの大切さの学習が行われている。



各種がん検診精密検査受診率（平成26年度）

災害等による孤立集落の 解消施策は

路線の拡幅を優先に実施



原 克美 議員

問 一昨年の災害において、湯谷地域の一部の住民の皆さん方が孤立した。

町は教訓として、対策をどのように考えているのか伺う。

町長 集落の多くは山間部の谷間に位置し、連絡道は行き止まり路線や代替路線がない集落が多くあり、災害が発生した場合、孤立する可能性が高いと想定される。現在、幅員が狭く救急車も入りづらい路線の拡幅を行い、災害等が発生した場合には、早期復旧を念頭に入れ迅速に対応する。

問 町地域防災計画もあるが、孤立された住民の皆さんのライフラインは。

町長 孤立集落防災は、地域防災計画の中で11カ所設けてあり、その内8集落について人が住んでいる住宅がある。その地域には、衛星携帯電話を配備し、ポンプ式発電機を集落に1台ずつ、配備している。最低限の連絡手段をとれる態勢を設けている。

ライフラインについては、孤立が長期間になると思われる場合、防災ヘリ等の派遣依頼をする。また、土木協会とも協定を結んでおり、災害時には、迅速な対応が地域ごとに可能となっている。

要望 ライフラインについては重要な問題であり、県との連携は、常に想定をしていたきたい。現実的な地域防災計画になるように願う。

について重要な問題であり、県との連携は、常に想定をしていたきたい。現実的な地域防災計画になるように願う。

浜原久保線の早期改修を 来年度で計画している

問 浜原・久保線が通行止めになっていて。集落、住民の方の孤立を解消するためにも、早急に、通行できるようにしていただきたい。

建設課長 浜原・久保線は、今議会に測量試験費100万円の補正予算を計上した。

県に来年度の工事着手になるように新規要望を既に行っており、補助決定が来れば、すぐに発注できるよう計画をしている。

要望 来年度着手を計画されている。是非、計画倒れにならないよう確実に

修繕されるようお願いする。



通行止めになっている浜原久保線

学区外入学の生徒に対する通学費助成は 教育委員会の判断により支給しない

問 通学助成について教育委員会が議論された結果を聞く。

教育長 通学については、保護者が責任を持つこと、通学費

の支給をしないことの2点を、学区外就学を認める場合の許可条件とし、通学費は支給しないこととした。

※ライフライン…住民生活の基盤となる生命線。電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信などの生活を支えるシステム

問 学校指導要綱にある学校教育の一環としての部活動のために町外へ行く、町外から入学していただく。町の通学費助成条例があるが、この条例に町外の生徒には適用しないとなっているか。

教育長 条例には、町外町内のことについてはうたっていない。しかし、入学許可は、市町村の教育委員会が決定権を持っており、通学助成は学区外入学を許可する場合の条件とした。

問 部活は学校教育の一環であるとして文部科学省が定めており、教育の機会均等法も国が定めている。それにより今、美郷町の学校教育がある。通学助成の条例が町内の学校へ通学するものすべてを対象としていることを考えると、入学条件にすることが妥当ではない。

教育長 学区外入学の決定権、通学費の支給も教育委員会にある。教育委員会で議論をして、決めた事項である。

要望 条例上支給できない条件をつけていること自体がおかしい。通学費と入学許可は別問題であり、教育民生常任委員会でも話がしたい。教育委員会でも、議論していただきたい。

教育委員会でも、議論していただきたい。



藤原 修治 議員

森林資源を活用した 地域再生の施策を望む

木質バイオマス発電誘致を検討

問 美郷町の持続可能な資源は、森林が育む木材資源と水資源であり、森林が地域再生の起爆剤になる施策が必要と考える。このことを考慮した町有林の管理と、資産価値を問う。

町長 町有林は1059ヘクタールある。町の貴重な財産であり、保育や活用は関係機関と協議し適正判断に努める。

標準的な材積の算定は可能だが安易に資産評価額の算出はふさわしくないと考える。

平成29年度からの公会計導入による立木評価は、総務省によると、事務負担上から、森林保険の単価を参考とある。

問 新聞紙上にあった、美郷町総合戦略の施策案の中で、森林資源を生かしたバイオマス発電誘致を示されたが、ガス化発電のシステムを想定する理由は。

副町長 ガス化発電は、水蒸気発電の2.5倍の燃料効率であり、ドイツやベルギーで実用化されている。成功のネックになるタールが少なく構造も単純である。

300kWと小規模だが、効率の良い発電を、小さな面積と施設でやるのが特徴だ。

問 出力300kWアワの発電能力とは、標準世帯での何軒分の発電量か。仮に、全量を中国電力に売電した場合

の想定金額は。

副町長 一般家庭400、500戸の発電供給能力だ。売電を仮定すると、70〜75%稼働で5千万円ぐらいが見込まれている。

問 発電時の廃熱利用とは、町内の某企業の周辺で計画されている、リースハウス事業への利用を想像するのだが。

副町長 発電は大量の冷却水、リースハウスは良質の水が必要。森林を活用されている企業のそばでの想定は難しいかもしれないが、現時点では推察のとおりだ。

問 燃料の安定供給のためにも、町有林の資産価値を把握し活用すべきでは。

産業課長 町の燃料供給能力がどれぐらい有るかが一番。町有林も供給源だが、活用のサイクルの検討が必要だ。

問 町は6億円の事業費を想定と有るが、この内容は。

副町長 概算設計は無いが、水源確保、ストックヤード造成と設備や建屋、農業設備への廃熱活用設備である。

売電については別会社を想定。利用先は農林の民間企業、農業栽培施設や公共施設だ。

周辺に若者定住住宅を検討し、住宅の熱源や電力に利用するなど、総合的に地域作りの中

で役立てることで、大体6億円と言う話だ。

意見 原発事故による最先端の発電の停滞により、皮肉にも核燃料から身近な木質バイオマス資源が注目された。

かつては、食料と木炭というエネルギーの供給地だった中山間地域が、時を経て再度エネルギーの供給基地として注目されている。

これはチャンスであり、町のイメージアップのためにも、是非とも取り組んでいただきたい。

分収林契約地の現状と、契約満了への対応は 山林評価の結果により山林所有者との交渉

問 「分収林造林契約」による森林が、町内に現在76ヶ所289haあり、これらの契約期間満了による、収益分配を行う時期がそろそろやって来る。

分収林契約地の現状と、契約満了にどう対応されるのか伺う。

町長 木材価格の下落により、当時の試算とは大きな差があり、伐採経費が売上額を上回る場合がある。

まずは山の評価をし、その結果で所有者との交渉となり、今後この作業を計画的に進める。

問 調査整理を進めている、とあるがその状況は。

産業課長 契約者の相続整理等、2年前から調査を行っている。

問 この作業は、林業公社の例からかなりの労力を要すると思われる。

所有者の再造林義務等を考慮すると、長伐期に契約変更することが有効と考えるが、町の方針は。

産業課長 公社方式も検討している。早い契約で4年4ヶ月先だが、まずは山の評価であり、早く目安をつけ準備をした



活用されている木質バイオマス資源

※ストックヤード…木材の一時保管場所や仮置き場。



岩根 和博 議員

町営住宅の環境整備は 美郷町公営住宅等長寿命化計画を策定



老朽化した町営住宅

問

町営住宅が建築され耐用年数が経過した住宅が相当数ある。

地震等にも不安を持たれている入居者もおられる。また住宅周辺の環境が悪いが管理状況を問う。

町長 耐用年数は国の基準は耐火構造で70年・準耐火・簡易耐火構造2階建て45年・木造簡易耐火平屋建て30年と定められている。対象となる住宅は、16地域で59戸が耐用年数を超えている。町としては平成23年3月に美郷町公営住宅等長寿命化計画を策定、耐用年数経過住宅の建て替え、修繕等により住宅の

問

59戸の空き家住宅の状況を町長は実際確認したのか。

町長

59戸全て見た訳ではない。老朽化した住宅でも独居老人の方は、家賃が安い方がよいとの希望もあり、すべてを建て替える出来ない。

建設課長

関係の住宅は専門の業者に委託し、早期に修繕や維持補修を行っている。

除草作業は、敷地内は入居者、敷地周辺は地域のボランティアにお願いしている。

問

住宅の耐用年数で一番古いのは昭和22年頃である。心配するのは火災時の避難通路となる入口・裏口の「蝶ネジ式」施錠の改善が必要。また風呂場・台所等の水回りの改善が必要と思うが。

建設課長

鍵戸やガス等は、防犯・防災面での細かい調査を行い改善する。

段差解消を無くすのは、構造

空き家特別措置法の完全施行に伴う町の今後の方針は

定住促進課を総合窓口として推進する

問

平成26年11月27日公布され平成27年2月26日に施行された同法は一部条文の施行が保留されていたが、平成27年5月26日完全施行された。

町としての今後の方針を問う。

町長

空き家対策の効果的かつ効率的に実施するため、定住促進課を総合窓口とし、特措法の趣旨に沿い、必要に応じた協議会の設置・空き家等対策計画の作成を行う。

今年度から、町内の空き家等の所在や状態を把握する空き家調査を実施する。

問

現在把握している空き家の戸数はどのくらいか。

定住促進課長

町内の専用住宅は約2400戸で、税サイド

的に難しい面もあるが、入居者の意見を聞きながら、安全に住んでいただけるように改善していく。

問

空き家でも街中の場合と山間地では違いがあるが、危険度に対しどのように認識されているか。

定住促進課長

ガイドラインで示されているのは、①著しく保安上危険となる恐れがある状態の住宅、②衛生上有害となる恐れがある住宅、③著しく周りの景観を損なっている住宅、④生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態が特定空き家と定義されている。空き家については定義が明確でないため今後、県、協議会で統一した見解を出す。



栗原 進 議員

ふるさと納税の取り組みは

増収に向け積極的に取り組む

問

ふるさと納税は、少しでもふる里に役立ちたい、このような制度でできたものである。しかし、最近ふる里へ寄附するというよりも、魅力のある自治体への寄附が多く、積極的に取り組んでいる自治体と、そうでない自治体では寄附の金額にかなりの差が生じている。ふるさと納税の魅力は、それぞれの自治体が寄附のお礼として地域の特産品を贈呈しているところにある。少子高齢化が進み税収の伸びが見込めない中、ふるさと納税に力を入れることで、自主財源を確保するとともに、地域の魅力を発信できるように積極的に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

① 26年度の寄附金の件数と総額は。

② ふるさと納税についてどのようなPRをしているか。

③ 寄附に対し、農産物、特産品などの贈呈をしているか。

町長

ふるさと納税制度は、生まれ育ったふる里の自治体に貢献できる制度、自分の意思で応援したい自治体を選び支援することができる制度として、平成20年、地方税法の改正により始まった寄附金制度である。現在、町においても寄附金の増収を目指しウェブサイトへの掲載、詰合せ返礼品の充実などを検討している。

① 26年度の寄附金は19件97万5000円である。

② 関西美郷会などの出身者会や、島根県の出先事務所などでパンフレットを配布している。

③ 3000円以上の寄付者には初回に限り「美しき美郷」のCDを送り、1万円以上の寄付者には、5000円程度の農産物や特産品の詰め合わせを送っている。

問

ふるさと納税の取り組みは、地域の農産物、特産品等のPRにもなる。ホームページなどを活用し積極的に取り組むべきと考えるが。

総務課長

美郷町のふるさと納税に対する取り組みは、非常に遅れ、ホームページからふるさと納税のサイトへ行くことが出来ない状態になっている。ふるさと納税の増収に努めなければならないが、現在はまだそこ

に至っていない。最近になり情報を検索する会社から協定を結び組んでいきたい。

潮温泉大和荘の改修計画は

本館の建て替えを行う

問

町長は27年第1回定例会施政方針の中で、潮温泉大和荘は耐震構造建物でないこと、老朽化が進行しつつあることから、改築に向け建築設計を実施する旨述べられた。潮温泉大和荘は町内に限らずJR三江線潮駅が近いことから、近隣町村方々の憩いの場でもある。改修計画はどこまで進んでいるか伺う。

町長

本館については、老朽化が進行していること、耐震基準を満たしていないことを前提にし、耐震改修か建て替えるのかを総合的に検証した。耐震改修は建て替えに比べ建設コストは安い、浴室棟の窓面積が広く使用制限を受けて使いづらくなることを考えられる。改修による費用対効果は、思った以上に期待できないとの結果であった。従って、新館を残し本館のみ建て替えることとし、構想に



潮温泉大和荘

ついて検討を行った。内容は、構造や設備に対する考え方に限定しているが、現在のところ建て替えのための実施計画は策定していない。しかし、今年度予算により、実施設計を行うとしているので、早急に各棟の配置や面積など各種条件を整理し、年度中には実施設計を終えたい。なお、工事については、平成28年度中の着工を見込んでいく。

第2次長期総合計画の メインの政策は

人口問題、地域の活性化施策は 外すことのできない大きな課題



山本 幹雄 議員



合併して10年、第1次総合計画がはたした役割は、大きなものがある。過疎化が異常な勢いで進む中、後期計画から重点的に取り組んだ若者定住対策は、県内を問わず全国から注目される事業であると同時に、結果として子供の数が増加しつつあるという実績も残している。今後の10年間の目標として、今進められている第2次長期総合計画の進捗状況は、どうなっているか尋ねる。「町づくり委員会」委員の年代構成、男女比は。町長としてメインの政策は何にしようと考えているのか伺う。

町長 「町づくり委員会」委員の公募と町内各種団体へ推薦依頼して、委員会メンバーが決まった。委員構成は24名構成で、内、公募委員は6名、女性委員は8名である。約1カ月遅れている現状だ。人口の減少は、行政サービスの低下、地域コミュニティの崩壊を招き、ひいては単独自治体としての生き残れるかにかかる重要な部分である。長期総合計画において

も、人口問題、地域の活性化施策は外すことのできない大きな課題となる。選挙公約でもある「皆が笑顔で幸せを実感できる町づくり」を目指し、施策の4本柱「定住・産業・雇用対策」「集落の活性化対策」「道路網の整備と公共交通対策」そして「子育て支援と在宅福祉の充実」を中心に総合戦略との整合性を図りながら、長期総合計画を策



若者定住住宅（野井ニュータウン）



定していきたいと考えている。「町づくり委員会」の年齢構成と選定の基準は。

企画財政課長 町内の各種団体で、JA、商工会、森林組合、建設業協会、地域の活動団体の婦人会、自治会長会、社



協、老人クラブ、有機農業協会、保育所関係、学校PTA関係である。
意見 旧態依然の選定方法である。若い人の意見をもっと入れるべきである。



TTPは、いよいよ決着しそうであるが、そう

美郷町に適した農産物や栽培方法を研究・普及する農業研究センターの設置を当面は農業普及指導員の設置について実現を目指していきたい

なると美郷町の農業全体で2億6000万円の影響が出ると回答があった。提案であるが、美郷町に適した農産物や栽培方法を研究・普及する施設、農業研究センターを設置してはどうか。成功しない事例が多くあるが立地条件の違いが、大きな要因ではないか。専門の協力隊を募集し、3年間研究してもらい美郷町に適した農産物を見つけ、特産品とするものだ。考えを問う。



町長 美郷町の農業環境は、大規模な土地利用型農業や規模拡大による経費節減等に取り組みには困難な地域性である。小規模であっても付加価値のある農業への転換が目指すべき方向であると思う。農業研究センター設置は考えていないが、農業普及指導員の設置について実現を目指していきたい。協力隊は、ポポーアイスや山くじら商品の開発などに実績もあり、町の外からの人材は貴重な財産だ。特産品に特化した協力隊の登用も視野に入れながら、人材確保を検討する。

住の民声 みさとに暮らして

潮村 玉岡 弘子



戦後70年も過ぎ、月日の早さにつくづくと痛感しています。

其の前、戦前2、3年前、私も東京や岡山に住友通信に入社して働いていましたが、当時は「欲しがりません 勝つまでは」をモットーに誰もが歯を喰いしばって頑張っていたものです。そして敗戦、終戦となり帰郷を余儀なくされました。農家生まれの私は、やはり農家へ嫁がされ、今の美郷町の住民になりました。

3人の舅・姑に仕え子供にも恵まれ現在は、私共老夫婦・息子夫婦・孫夫婦・曾孫、一人の孫は大学在学中ですが、平常9人の同居暮らしをしています。息子達も一度は都会で暮らし

てみたい気持ちがあったと思いますが、やはり我が家の将来を考え田舎の生活を選んでくれました。お蔭で私共老夫婦も安心して家を任せる事が出来ました。最近では交通の便もよくなり、美郷の若い方が少しでも多く定住して頂けるのが切なる願いです。

空き家も次々と出来て寂しい限りです。

美郷町の若い方々、子供さん方に自分の生まれた古里の家を守り、美郷町全体が発展してゆく事を念願しております。

今、4世代同居の我が家の朝「行ってきます」「行つてらっしゃい」夕方の「ただ今」「おかえり」での平凡な暮らしに満足して、お互いに理解して思いやりの気持を持って幸せな老後を送っています。

町は若者定住対策に力を入れておられますので、一戸でも二戸でも多く定住が成立して満足

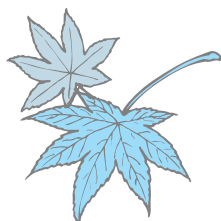
に暮らしの出来ることを念じております。

地域づくりも家庭からが第一歩と考えられます。

この度、関東東北豪雨災害がありました。

美郷町は平穏無事で何より幸せでありましたが、曾孫の一言「みさこの潮で生まれてよかったネ」と、これから先どんな災害が襲つて来るかも分かりません、そんな時にも言う迄もなく若い人たちのご協力が必要である事をあらためて痛感しています。

9月19日の新聞の「明窓」欄に地方を守るため帰ってくる「金の孫」地域を挙げて温かく迎えたい。と書いてありました。



シリーズ
追跡

どうなったの？ あの質問・・・

本会議で行った一般質問で改善や検討を求めています。
指摘した事項に、町当局がどう取り組んでいるかを追跡調査しました。



問

雨量計を増やし
情報が入ってくるようにすべきだ。

答

リースの百葉箱があるので
検討する。



村之郷に設置された局所的な気象観測装置で
雨量のほか風速や気温など7種類の気象データを収集する装置です。

「三江線全線開通40周年」美郷町議会も祝う！

8月30日（日）浜原隣保館、浜原駅を会場に記念式典など記念行事が「三江線まつり」として開催された。美郷町議会も「三江線を守る議員連盟（三江線沿線五市三町の議会で結成）」の一員として何もしないわけにはいかない。いや、参加して町内外から来られる人たちに少しでも喜んでいただき、このイベントを盛り上げたいという全議員の思いにより参加を決定した。早速、実行委員会に手伝いができることはないかと聞いたところ、バザーの参加が少ないということであった。「任せてください！バザーに関しては美郷町議会、人材がそろっています。」と即決で参加させていただくこととした。さて、何をテント村でするのかということになり、



いつもの議会に負けずと劣らず、喧々諤々の議論。熱い人が多い。結果、昼時であることや

神楽の上演もあるなどから、鮎の塩焼き、焼き鳥、ビールの販売を行うこととした。「鮎の塩焼き」は鮎の専門家が心を込めて焼き上げ、「焼き鳥」は焼く前に蒸すなどこれも丁寧な焼き上げを心掛けた。ビールは我々にとっても絶対に欠かせないもので、テントの



に食べてくれた。

浜原に来るまでに立ち寄った土地のお菓子を、食べてほしいと出してくれたり、家に帰り旅の思い出に浸りながら飲もうと買っていたワインを、一緒に飲みたいと出してくれた青年もいた。老若男女問わず、ふれあいによる人の温かさを改めて感じた一日となった。

来賓として島根県知事や、広島県副知事、JR米子支社長などをむかえ盛大に開催された式典も行われ、「江の川鉄道」の愛称も決まった。

江の川鉄道、隣接する道路が狭いことなどから、いろいろな意見

をお聞きすることもあるが、ないと困る人たちがいるということも忘れないでほしい。全線開通に至るまで、先人がどんな思いであったか。地域住民の思いはどうであったかを考えると、簡単に廃止させるわけにはいかない。

原記

広報委員会新体制

委員長	藤原修治
副委員長	岩根和博
委員	山本幹雄
	栗原進
	福島克美
	原教次郎

編集後記

9月に入り例年になく雨が続き稲刈りに四苦八苦されたことでしょう。

8月3日の臨時議会において、議長・副議長の選出と各常任委員会や特別委員会の構成が行われました。

議会広報編集特別委員会は構成員の変更はありませんでしたが、新委員長に藤原議員を選出しました。

山本前委員長は読みやすい紙面づくりに闘志を燃やし、市町村議会広報研修会の「議会広報クリニク」に応募し、広報アドバイザー長岡光弘氏の高い評価を受けました。

藤原新委員長の下、皆さんに読みやすく楽しみのある紙面づくりに取り組み、来年度の「全国議会広報クリニク」に応募をめざし頑張ります。皆さんの忌憚のないご意見をお待ちしています。

岩根記